

2017.03.01 発行

日本国際情報学会ニューズレター 2016年度版(2017年3月号)

目次

巻頭

理想的なワーク・ライフ・バランスの実現に向けて 立石 佳代

Canada Report 「寛容の器」 長原 啓子

国際競争時代に求められる「社会要請型教育」
-公民分野必修のススメ- 小原 隆子

地方部における教育の力 吉川 幸

『てうし(てうし、てうし、てうし)』から 大塚 朱美

編集後記

理想的なワーク・ライフ・バランスの実現に向けて

立石 佳代

今日、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)についての関心が高まっている。働く誰もが仕事と生活とのバランスの中で、日々の生活に豊かさを実感して暮らせることが大切である。企業では、従業員がそれぞれの状況に応じて自律的な働き方を選択し、ワーク・ライフ・バランスを実現できるよう、多様で柔軟な働き方を可能とする職場環境の整備を進めている。こうした企業の取り組みの利点は大きく、競争力の源泉となる有能な人材確保や従業員のリテンション、仕事への意欲や能力を高める効果が得られる。また、業務の見直しを伴い、生産性向上につなげることになる。

企業は従業員の意見を取り入れながら、さまざまな両立支援策を導入している。しかし、仕事と家庭の両立には困難が伴いやすく、希望や豊かさを実感できずにいる人は少なくない。不均衡な状態が続くと、メンタルヘルス不調に陥る可能性もある。

企業が導入する両立支援策とは、従業員が仕事と家庭の両立を阻害する要因を取り除き、両立を可能にするための取り組みのことである。ワーク・ライフ・バランスへの取り組みは、メンタルヘルスを高める手段であると言われている。仕事と家庭の両立に問題を抱えている従業員がいたら、安心して利用できるような職場風土づくりやサポート体制の推進が必要である。

理想的なワーク・ライフ・バランスは、個人の価値観によって違うものであり、また、個人のライフステージの中で変化していくものである。自分に適した理想的なワーク・ライフ・バランスを見つけること、職場で働く一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの違いを認め合い、互いに尊重し合うことが重要である。

私の理想的なワーク・ライフ・バランスは、仕事70%で生活30%である。このバランスを維持するために、仕事の効率化や業務改善を進め、生活面では自己管理に努めている。しかし、困難な出来事に遭遇することが増えており、この理想的なバランスが保てなくなっている。困難な状況を抜け出すために、あれこれと考え続け、心理的ストレスとして作用し、ストレス反応として現れることもある。こうしたときは、仕事や家庭のことを考えない、楽しいことに熱中するなどの思考のコントロールが必要になる。自分に合った楽しみ方、たとえば、論文執筆に熱中したり、近隣を「散歩」したりと、心身の緊張を緩め、身体のエネルギーを貯めるようにしている。

仕事と生活の両方を充実させることで互いに良い影響を与え、仕事への意欲や満足度の向上、心身の健康が維持される。希望や豊かさを実感できる、そのような自分に適した理想的なワーク・ライフ・バランスを実現させていきたい。

追記:私が住むエリアは、名古屋中心部の都市でありながら、自然豊かな地でもある。日頃、身近なエリアでの散歩を楽しんでいる。そのエリアの観光名所を紹介してみたい。

日本国際情報学会ニュースレター

覚王山日泰寺(かくおうざん につたいじ)

愛知県名古屋市千種区に日泰寺という寺院がある。この日泰寺は、1900年にシヤム(現在のタイ)国王から贈られた仏舎利、つまり釈迦の遺骨を奉安するために1904年に、釈尊を表す「覚王」を山号とし、日本とシヤム(暹羅)国の友好を象徴して覚王山日暹寺として創建された。その後、1939年にシヤム国のタイ王国への改名に合わせて、1942年に「日本とタイの寺院」という意味で日泰寺と改名された。この日泰寺は、仏教徒にとって最も価値のある真の仏舎利を奉安していることから、いずれの宗派にも属さない日本で唯一の超宗派寺院であり、19宗派の管長が輪番制によって3年交代で住職を務めている特異な寺院でもある。10万坪と広大な敷地を持ち、花見や観月の名所として知られている。



日泰寺「五重塔」2017年2月12日撮影

(名古屋市千種区法王町1-1 開門時間:午前5時～午後5時)

揚輝荘(ようきそう)



揚輝荘南園「聴松閣」2017年2月12日撮影

揚輝荘は、大正から昭和初期にかけて松坂屋の初代社長15代伊藤次郎左衛門祐民によって、覚王山の丘陵地構築された別荘である。迎賓館は社交場として華やぎ、国際的なコミュニティを形成した場所でもあった。現在は、名古屋市に寄贈され、5棟の建造物(聴松閣、揚輝荘座敷、伴華楼、三賞亭、白雲橋)が市指定有形文化財に指定されている。

(名古屋市千種区法王町2-5-17[南園]、-21[北園] 開園時間:午前9時30分～午後4時30分)

尾張名古屋の歴史を伝える名所を、訪れてみてはいかがでしょうか。

参考資料:

外務省HP「日タイ修好120周年:日泰寺」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/jpth120/knowledge/temple.html>

覚王山日泰寺HP <http://www.nittaiji.jp/>

名古屋市HP「揚輝荘について」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/jpth120/knowledge/temple.html>

揚輝荘HP <http://www.yokiso.jp/>

Canada Report 「寛容の器」

長原 啓子

トランプ新大統領がサインしたイスラム圏7カ国からの入国拒否という大統領令に対して、内外から激しい非難の声が上がった。渦中、カナダのトルドー首相は「カナダは難民を歓迎する」と表明し、「寛容の器」の大きさを示した。

アメリカと同様カナダは、広大な国土を有する移民大国であるが、ここへ来て急速に存在感を増しつつある。アメリカの大統領選挙当日、トランプ勝利が濃厚となった頃、カナダ移民局のサイトに大量のアクセスが集中してサーバーがダウンした。これを知ったカナダ人たちは、「おい、アメリカとの国境に壁があるぜ」と冗談を飛ばす余裕を見せた。

今、カナダを率いるジャスティン・トルドー首相は、「現代カナダの父」と賞賛されるピエール・トルドー元首相の息子である。日本のメディアは、俳優のような容姿にばかりスポットを当てて、重要なポイントを見逃してはならない。彼は今、父が推し進めた多文化主義を継承し、移民政策に背を向けない。私はカナダ学の専門家ではないが、数年前から、カナダの(人種的かつ文化的)モザイク社会で育った人々を描く私的なプロジェクトに参加している。その取材で、去年はCanada Day(7月1日、建国記念日)をトロントで迎え、首相のメッセージをリアルタイムで聞いた。

▽スピーチ(首相自身による英仏バイリンガル)

<https://m.youtube.com/watch?v=VZw6EVQhL-Y>

▽国民へのメッセージ

<https://m.youtube.com/watch?v=rflUHhAYBXE>

メッセージが特に素晴らしい。移民の多いカナダらしく、子供から大人までみんなが理解できる平易な言葉で、基本的な哲学が語られていた(親が英語を話せない家庭では、子が優秀なバイリンガル通訳となる)。いささか理想主義的な呼びかけに聞こえる向きもあるが、「肌の色や言葉や宗教やあらゆる違いをこえて、互いの多様性を認めあうことで困難を乗り越え、一つの国民として未来にむけて団結しよう。私はカナダを信じている」という宣言は正論中の正論で、長く人々の記憶に残るだろう。CanadaをEarthに、CanadianをEarthianに置き換えて、今、世界中の人が聞くべき言葉に思えた。

その2日後に行われたプライド・パレードにも首相は駆けつけ、一緒に歩いて市民から熱烈な支持を得た。プライド・パレードとは、もとはゲイ・パレードと呼ばれ、LGBTの人たちが勇気をもってカミングアウトし、自分自身にプライドを取り戻して生きていくための行進だった。しかし、今ではもっと広義にとらえられており、人種、宗教、肉体的ハンディキャップなど、ひと昔前にはコンプレックスの種として受け止められたかもしれないことを隠さず顕にすることで、プライドに置き換えるという運動になっている。diversityという言葉が、頻繁に普通に聞かれた。

さらに、建国記念日を挟むこの時期は、プライド・ウィークとして、あちこちにレインボー・カラーの旗が掲げられ、人々はレインボーをあしらったTシャツを着て歩く。お祭りのノリでもあるが、「多様性を認め合うプライド運動に賛成します」という意思表示にもなる。つまり、相手の多様性を認める行為と、自分自身がプライド高く生きていく行為はセットでなければならない。これは保育園で子供達が最初に学ぶ社会的マナーでもあるが、大人でもわかる(?)運動にうまく置き換えた成功例と言えよう。

ここで、今回の取材のメインであったフレミングドン・パークの話をしておこう。

https://en.m.wikipedia.org/wiki/Flemingdon_Park

ここはノース・ヨーク(トロント北部の郊外)。第二次世界大戦後の移民受け入れ政策により、実験的に作られたコミュニティと聞く(1961年から段階的に進められ、完成は1970年)。1平方マイルという広大

日本国際情報学会ニュースレター

な敷地に、移民と(当時は白人の)低所得者層の居住区をセットにしたスキームだった。非常に練られたプロジェクトで、東京ドーム57個分もある敷地内にタワーマンションが二棟、二階建て木造テラスハウス多数、小学校、中学校、高校、スーパーマーケット、教会やモスク、託児所、子供向けミュージアム、アリーナ(アイスホッケーは国技)、レストラン、その他いろいろな施設が十分な間隔をおいて建っている。敷地から一步出たところには、老人ホームやゴルフ場や大企業の工場を誘致して、さらなる雇用の創出を図るという壮大な計画であった。

小学校ではクラスの壁が取り払われ、革新的な教育が実践された。祖国の文化に誇りをもち、友達の文化も大切にする教育。この教育法は、その後カナダ全土に影響を与えた。移民の子供達には、放課後に英語クラスも設けられた。若い彼らは数年でnative Englishを身につけ、バイリンガル、トリリンガルに育ち、巣立っていった。医療費と大学までの学費は、全カナダで無料である。そのかわり、応分の税の負担はある。きちんと職につき、自立できることを第一義とした。現在は、中東からの移民が多いようだった。世界中の難民がなぜカナダを目指すのか、よくわかる。

移民受け入れ政策の結果、トロントは今、あらゆる色、あらゆる宗教、あらゆる言語を話す人が集まる多文化都市となった。日常的にはいろいろあろうが、折り合いをつけて生きている。さながら未来都市のようであり、ジョン・レノンの「Imagine」がとても似合っていた。「あと数百年したら、世界の人々は混じり合って、だんだん薄茶色い人になるだろうね。日本が最後だろうけど」とは、案内してくれた人の言。東京が多文化都市になる(なれる)のは、遠いのか近いのか。

構造的な人口減の日本にはたくさんの課題がある。海外からの労働力なしにはいずれ立ちゆかなくなると言われる。しかし、移民や、まして難民受け入れの門は狭い。世界の難民数は、2015年末で6,530万人(2016年6月、UNHCR本部発表)、同年の日本への難民申請者数7,586人、難民認定数27人(法務省)。2016年の詳細はまだ出ていない。移民と難民は同列には語れないが、国も国民も極度の人見知りときている。住んで次世代を育てる社会システムができていない現実、待機児童問題に如実に表れている。「おもてなし」は得意だが、定住する人に冷たく、いじめもヘイトスピーチも止まない国で、この数字に何を思うか。

「寛容の器」づくりは急がねばならない。寛容とプライドは表裏一体という目覚めで、カナダの人々は大人になった。長いスパンで行われた国づくりの醍醐味を見る思いだった。



教会にもレインボーフラッグがはためき、パレードの主張は社会を変える

国際競争時代に求められる「社会要請型教育」 —公民分野必修のススメ—

小原 隆子¹

はじめに

2008年のリーマン・ショック後、グローバル人材、キャリア教育、金融経済教育が経済界や省庁から提案され、学校教育に導入されてきた。筆者は2013年から長崎県金融広報アドバイザー²として長崎県内の中高学校において、学生を対象にキャリア教育、金融経済教育活動を行っている。そこで本稿では、消費者教育、キャリア教育、グローバル人材教育、金融経済教育などを「社会要請型教育」と呼び、主に行政文書を参考に、各教育の導入背景と概要を整理したい。

1. 消費者教育³

(1) 要請の背景

1963年に消費者保護のために「消費者教育ならびに消費者保護に関する広報活動に力を注ぐこと」が基本政策として挙げられ⁴、日本でも消費者教育の必要性が求められ始めた。1968年に消費者行政実施の基礎となる消費者基本法が施行され、消費者の利益の擁護及び総合的な施策の推進に際して、消費者の権利を尊重することが明記された。消費者が自らの利益の擁護及び増進のため自主的かつ合理的に行動ができるよう消費者の自立を支援することを基本としている。同法では消費者の権利として安全の確保、選択機会の確保と並び、消費者教育の機会の確保についても規定されている。

消費者教育が強化されたのは消費者庁が設立された2009年度以降になる。現在では、消費者の自立支援のための啓発活動を推進している。消費生活についての生涯学習が広く求められていることから、学校、地域、家庭、職域など様々な場を通じて消費生活に関する教育を充実する施策を行っている。

(2) 消費者教育の概要

消費者教育を行うことは、消費者権利の確保のみならず、社会、学校、家庭、地域の各場面における教育的意義を持っている⁵。学校教育において、教育基本法や学校教育法の教育理念を踏まえ、児童生徒の「生きる力」を育むことを目指している。まず、基礎的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等の能力を育み、主体的に学習に取り組む態度を養うことが必要である。小学校家庭科では「物や金銭の大切さ、計画的な使い方」、中学校社会科では「消費者の保護」、中学校技術家庭科では「消費者の基本的な権利と責任、販売方法の特徴、適切な選択・購入・活用」、高等学校家庭科では「消費生活と生涯を見通した経済の計画」などを扱うこととしている⁶。

1長崎大学経済学研究科博士後期課程。

2長崎県金融広報委員会(日本銀行長崎支店内)から委嘱を受け、金融に関する情報普及活動や身近な金融に関する幅広い広報・学習支援のため、長崎県内各地に赴き講演活動を行っている。

3第1節は、文部科学省[2012a]「消費者教育実践の手引き～親子を対象とした教育実践～」を中心に整理した。

4国民生活向上対策審議会[1963]「消費者保護に関する答申」

5教育基本法第12条では社会教育について「個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体で奨励されなければならない」として、社会教育と消費者教育を实践することとの関連性が挙げられる。消費生活に関して必要な情報を収集し、適切な意思決定や消費行動をとり、意見を表明し行動できる消費者を育成することは、消費者教育の実践を通して社会生活全般の資質の向上に寄与する教育でもある。自立した消費者を育成することは、社会教育の目的達成にも大きく資する。

6文部科学省[2013]「消費者教育の推進に関する基本的な方針」では、学校教育のほか家庭でも父母など保護者による消費者教育を行い、国や地方公共団体においても消費者教育の支援を求めるとしている。

日本国際情報学会ニュースレター

2. キャリア教育

(1) 要請の背景

「キャリア教育」という用語は、1999年の文部科学行政関連審議会報告等で初めて登場した。同年12月の中央教育審議会答申では「学校教育と職業生活との接続の改善を図るために、小学校段階から発達段階に応じてキャリア教育を実施する必要がある」と提言している(中央教育審議会[1999])。近年、雇用形態の多様化・流動化に伴い、学校から職業への移行プロセスに問題を抱える若者が増え、社会問題になっている。新規学卒者のフリーター志向がひろがり、高学卒業者で進学も就職もしていない生徒の割合が約9%に達している。新規学卒者の就職後3年以内の離職が新規高卒者で約47%、新規大卒者で約32%に達している⁷。

若者が「生きる力」を身に付け、明確な目的意識を持って日々の学校生活に取り組みながら、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を高めて、しっかりとした勤労観・職業観を形成し、激しい社会の変化の中で将来直面する様々な課題に対応しつつ社会人・職業人として自立できるようになることが求められている。

また、文部科学省の高等学校キャリア教育の手引きでは、キャリア教育の背景として「20世紀後半におきた地球規模の情報技術革新に起因する社会経済・産業的環境の国際化、グローバル化がある。その影響は日本の産業・職業界に構造的変革をもたらしたことにとどまらず、我々の日常生活にも大きな影響を及ぼしたことは周知のことである」としている⁸。

(2) キャリア教育の概要

中央教育審議会[1999]は次のように、家庭・地域のほか、通商産業省(現在の経済産業省)など他省庁や商工会議所など関係団体の協力、そして、社会や企業からの評価を強調している。

キャリア教育の実施に当たっては家庭・地域と連携し、体験的な学習を重視するとともに、各学校で目標を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行い、実施状況や成果について絶えず評価を行う。同時に、学校教育において情報活用能力や外国語の運用能力の育成等、社会や企業から評価される付加価値を自ら育成するなど、職業生活に結びつく学習も重視していくことが重要である。

中央教育審議会[1999]に沿うよう、現在では、各地の地方自治体や商工会議所は企業などへのインターンシップ受け入れを促進するとともに、経済産業省はキャリア教育活動の表彰を文部科学省とともに実施している。また日本経済団体連合会は2016年4月、キャリア教育の拡充を求めている⁹。

3. グローバル人材教育

(1) 要請の背景

自動車メーカーが1999年、グローバル経営を明確化した。まずトヨタ自動車は1月、人材開発部を「BRグローバル人事室」(BR=Business Reform)と「人材開発部」に改組している。さらに日産自動車は3月、フランスのルノーと資本提携を行い、外国人経営者のもとで経営再建を果たしていく。他方、グローバル人材育成推進会議は「海外留学の動向と「内向き志向」、我が国の経済的な発展と国際社会との関わりから背景を整理している(グローバル人材推進会議[2012])。

7 新卒就職者のうち3年以内に離職する者の割合が、中卒で7割、高卒で5割、大学で3割にのぼる状況を指して、若年離職の「七五三現象」といわれる。2000年3月卒業者と2012年3月卒業者を比べると、中学卒業者が73.0%→65.3%、高校卒業者が50.3%→40.0%、大学卒業者が36.5%→32.3%となっている(厚生労働省2015)。

8 文部科学省[2012b]「高等学校キャリア教育の手引き」9ページ。

9 キャリア教育については、「各学校段階に応じたプログラム内容や目的の差別化がなされていない」と指摘し、「発達段階に応じて、体系的にプログラムとして実施できるよう、カリキュラムを整備すべきである」と提起している。またキャリア教育は、特定の職業に関する学びではなく、人が生きていく上でキャリアを通じてどのように社会に新しい価値を提供するかに焦点を置くべきである。また理工系を専攻する人数が将来的に不足することが予想されるため、初等中等教育段階から、高等教育段階での理工系進学を促すキャリア教育が重要である。とりわけ女子の理工系進学が少ないことから、女子に対する重点的な取組みも求められる(日本経済団体連合会[2016]9-10ページ)。

日本国際情報学会ニュースレター

(2) グローバル人材教育の概要

文部科学省は英語教育を小学校から必修化したほか、高校(2014年度)や大学(2009年度)からの申請により、グローバル人材の教育プログラム開発を財政的に支援している。また2014年度から、給付型奨学金「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～」が設立している。

4. 金融経済教育

(1) 要請の背景

世界金融危機を踏まえ、利用者の金融リテラシーを向上させ、金融行動を改善することが重要であるとの認識が、OECD や G20 等の国際的議論の場で共有されている。日本でも国民の金融リテラシーを向上させていくことがこれまで以上に重要となり、金融経済教育の一層の推進が求められている(金融庁[2013])。金融中央広報委員会は全国都道府県と連携し、業界横断的な金融経済教育を推進している。同委員会では、金融教育を「生きる力」を養う上で有効な手段を提供できる教育であるとして、お金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向け、主体的に行動できる態度を養う教育としている(金融広報中央委員会[2016])。

(2) 金融経済教育の概要

金融経済教育は、政府全体の指針としては「消費者教育の推進に関する基本的な方針」(2013年6月28日、閣議決定)のなかで位置付けられている。金融経済教育は、学校教育と社会教育に大きく二つに分けられ、学校教育では、小・中・高等学校の社会科・公民科、家庭科を中心に、消費者教育・金融経済教育に関する内容を指導することとしている。例えば、小学校の家庭科では身近な物の選び方、買い方を考え、適切に購入できるように指導し、中学校の社会科(公民)では契約の重要性やそれを守ることの意義、個人の責任に気付かせることを指導し、高等学校の家庭科ではクレジットカードの適切な利用や多重債務問題など、消費生活と生涯を見通した経済の計画について理解させている。いずれも実生活に即した事例を挙げて指導を行っており、お金を手がかりに授業を進めることによって、子供たちは生活や社会にかかわる知識や物事をより具体的に把握し、理解することができる。また、課題の発見や解決に取り組む上でも、問題をより身近なものとしてとらえ、他人事ではなく自分の問題として、現実在即し、自分なりに工夫し、判断し、行動する力を養うことができる。大学では学生への消費者生活における啓発や学生相談体制の充実を推進し、学生支援担当者に対し消費者トラブルについて注意喚起を実施している。

おわりに

本稿では、消費者教育、キャリア教育、グローバル人材教育、金融経済教育を「社会要請型教育」と呼び、主に行政文書を用いてそれぞれを整理した。いずれの教育も経済社会の変化に対応するもので、学校、行政、地域、家庭との連携が重要視されている。特に学校教育においては、科目としての体系と必修化が重要である。高校の公民分野は、現代社会、政治・経済、倫理から1科目となっているが、これを2科目に拡充するなど、科目の再編の検討も必要と考える。

10 金融広報中央委員会[2016b]「金融教育のねらいと基本的な性格」

11 文部科学省[2014]「文部科学省における金融経済教育の取組について」

日本国際情報学会ニュースレター

参考文献

- 金融広報中央委員会[2016]「金融教育プログラム(全面改訂版)ー社会の中で生きる力を育む授業とはー」
- 金融庁[2013]「金融経済教育研究会報告書」
- 厚生労働省[2015]「新規学卒者の離職状況(平成24年3月卒業者の状況)」
- グローバル人材推進会議[2012]「グローバル人材育成戦略」
- 国民生活向上対策審議会[1963]「消費者保護に関する答申」
- 中央教育審議会[1999]「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」
- 日本経済団体連合会[2016]「今後の教育改革に関する基本的考え方:第3期教育振興基本計画の策定に向けて」4月19日
- 文部科学省[2012a]「消費者教育実践の手引き～親子を対象とした教育実践～」
- 文部科学省[2012b]「高等学校キャリア教育の手引き」
- 文部科学省[2013]「消費者教育の推進に関する基本的な方針」
- 文部科学省[2014]「文部科学省における金融経済教育の取組について」

地方部における教育の力

吉川 幸

新幹線の乗車率が何パーセントであるとか、渋滞が何キロ続いているとかというニュースを聞いた
びに思う。日本人はこの季節の風物詩的な大移動をいつまで続けるのだろうか。いや、続けられ
るのだろうか。

人口減少の時代と言いながらも、都会の日常には人が溢れている。年末年始に地方へ移動する
人の中には故郷に帰省する人も多いだろうから、正確なデータは知る由もないが、本人なり親なり
が地方出身である人の割合は相当なはずだ。2015年の統計によれば、東京、神奈川、埼玉、千
葉、大阪、愛知の6都府県への転入者数は計121万3573人で、全都道府県の転入者の総和の
52%を占めるという²。東京に限ってみれば、転入42万6084人、転出34万4388人で、8万人強の転
入超過である。東京の人口は1997年から20年連続で増加している³。地方部では状況は違い、総
じて転出超過である。特に転出入の動きが激しいのは20～24歳のところで、転入もあるが転出も
多い⁴。転居理由を調べた調査がほとんどないので断言はできないが、就職による転居が影響し
ていると考えても不自然ではないだろう。

かくいう私も、大学卒業とともに生まれ育った町を離れ、県外に出た。以来、地元に住んだことはな
い。帰省するのは盆と正月の年2回、冠婚葬祭があればもう少しという程度である。父は既に亡く、
母は老いた。それでも地元に戻らないのは、仕事と家族の生活を考えたことだ。仕事が住む場
所を規定してしまうのはなんだかおかしいと思うのだが、サラリーマンの現実として、勤務先の
転勤命令には従うが、そうでなければ住む場所をわざわざ変えるのは勇気がいる。自分が結婚し
て作った家族が別の地方都市に住み、そこが我が子たちの故郷となっていることも一因だ。



急坂の上に設置されたアートを見る観光客のために、
地元の人たちが手作りの杖を用意していた。
(瀬戸内国際芸術祭にて)

日本国際情報学会ニュースレター

かつて、某クライアントの大型プロジェクトを遂行するため、クライアントのいる東京に転勤することになった。二児の母でもある私にとっては一大事だったが、泣く泣く単身赴任をした。幸い職場には在宅勤務制度があったので、これを利用して週のうち4日は東京、3日は自宅のある地方都市で過ごす生活を4年間余り続けた。往復1,500キロの道のりを毎週移動するのは体力的にも経済的にも厳しかったのだが、仕事自体はICTを使えばさほど難しい話ではない。そもそも海外のクライアントとの仕事では、対面での会議よりもICT経由でのコミュニケーションがほとんどだ。移動に要する費用だけでなく、時間と手間、体力消耗もコストであるという認識は共通理解できているから、問題になることはなかった。社内でも離れた拠点同士で会議をするときはテレビ会議システムを使うことが当たり前になっていたり、相手が同僚であれば尚のこと話は早い。ただ、国内のクライアントとでは難しい場合がある。相手方に出向くことが重視され、ICTでの会議は失礼だとされることがあるのだ。海外出張するほどのコストではないが、国内であつても移動にはコストがかかる。同じ場所で話す利点は理解しているのだが、場合によっては使い分けたいところではある。ロスを減らして効率を上げたいという本音を見せてよい時とそうでない時は、結果として上手に使い分けられるようにはなつたのだけれど。

都会だから、地方だから。そんな議論には正直なところ辟易している。物理的な移動に要する時間は短縮されたとは言え、ゼロではない。そもそも日本の都会だって地球規模で考えればローカルなのだから。

地方創生に関わる仕事をしていると、地元の人口規模を維持して地域を守ろうとする気持ちの強さを感じる。高校卒業時に地元で就職してもらう。大学進学で一旦は外に出ても、就職したり家を継いだりする時には地元に戻ってきてもらう。そして地域を担ってほしいと。そして、それがうまく行かないことも内心では皆わかっている。仕事がないからだ。私自身、とても複雑な気持ちだ。故郷に何の貢献もできていない自分が、住み着いた先で地方創生を考える資格なんてあるのだろうか。

地方での人口減少は深刻だ。貨幣経済の原理が働く市場規模が小さいから、人口が減って市場がさらに縮小すると仕事が減る。親の仕事のために家族で地域を離れると、子どもが減る。子どもが減ると、まず学校がなくなり、そして町がなくなる。その過程で学校が複式化したり、学校や町が合併したりするのだが、住民の理解を求めたり事務手続きを取りまとめたりするのだから大変だ。そんな苦勞をしても、人口は依然減り続ける。移住者を呼び込む策を講じてうまく行っている事例もあるが、そもそも日本の人口が減り続けているから、パイの奪い合いだ。



若いスギの木が整然と並ぶ中国山地の人工林。かつては産廃として扱われた枝葉を利用したバイオマス発電は、再生可能エネルギーとして注目されている。(真庭市にて)

日本国際情報学会ニュースレター

地元がいくら若者に対して熱い思いを持っていても、若者が地元にとどまりたいと思っても、仕事がないと始まらない。若者は仕事のある都会に吸い寄せられていき、地元の高齢者比率は上がっていく。その結果、地方部で育つ子どもの数はどんどん減っている。都会に流入する人口の供給元である地方部は、供給力を失っていく。季節の風物詩的な移動の光景は、そのうち見られなくなってゆくだろう。

地方に立地する企業はCSRとして地域の教育に関わろうとしている。学校に出向いて科学実験をしてみたり、地域のイベントに出店したり、職場見学を積極的に受け入れたりして、自分たちの仕事を通して地域に興味を持ってもらおうと働きかけている。地方の大学では、社会連携教育として学生を行政・NPO・企業などの活動に送り出し、教員がフォローしながら専門知を実践に活かすことを試していたりする。このような積み重ねが地域社会への理解を促進し、大都会基準ではない自分たちのモノサシ作りに役に立つのだと思う。よそに行って「大きいな」「広いな」と感心するだけではなく、自分のものと比べてどれほど大きいのか、どういう点で違いがあるのか、なぜ違うのかと考えられるように。事前・事後の学習機会を講じることでさらに理解は深まるし、機会を重ねれば重ねるほど、縦糸横糸が無数に絡んでしっかりした布地を作るように定着していこう。そういうモノサシと強さを持って育った子どもたちは、たとえ故郷を離れても移住した先で地域住民として生きていけるんじゃないか。地域との関わり方を知っている人として、日本の大都会というローカルも含めて。

どんな過疎地であろうとも子どもには教育を受ける権利がある。大都会基準には合致しなくても、地球市民としてふさわしい教育機会を設けることが必要だ。日本の地方部は、教育の最先端を試しているのかも知れない。

1 日本大学大学院総合社会情報研究科博士課程後期

2 総務省統計局(2016)「住民基本台帳人口移動報告平成27年(2015年)結果」統計表の「第1表 男女別移動者数, 都道府県内移動者数及び都道府県間移動者数の推移ー全国(1954年~2015年)」より。2015年度に都道府県をまたぐ移動をした人数は233万4738人であった。

3 総務省統計局(2016)「住民基本台帳人口移動報告平成27年(2015年)結果」結果の概要 <http://www.stat.go.jp/data/idou/2015np/kihon/youyaku/index.htm#a1> (アクセス日: 2016年1月7日)

4 総務省統計局(2016)「住民基本台帳人口移動報告 年報(詳細集計) 2015年」資料13-02「年齢(各歳), 男女別他都道府県への転出者数ー全国, 都道府県, 3大都市圏(東京圏, 名古屋圏, 大阪圏), 21大都市(平成27年)」より集計。前述の6都府県と奈良県を除く40道府県において、転出が最も多い年代は20~24歳である。元のデータは下記。

『てうし(👉👈👉👈)』から

千葉科学大学 大塚朱美

てうし(鉋子)の大学に異動して3年が経とうとしています。

担当している領域は、養護教諭養成及び看護師養成です。前職は、高等学校の教諭(看護)の後、定時制の養護教諭をしておりました。関心領域は、後期中等教育制度や定時制教育、養護と看護、インクルーシブ教育、障がい者の危機管理などです。

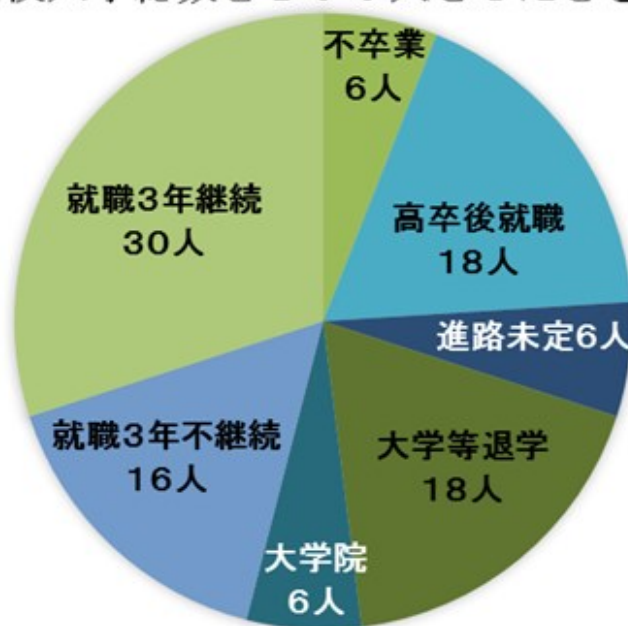
現在、取り組んでいることを2つ紹介したいと思います。1つ目は、聴覚障がい者の認知特性から、災害時の支援を考えることです。皆さまは、下図は何を意味していると考えますか？多くの方は「関係者以外、立ち入り禁止」です。しかし、聴覚障がい者は「立ち止まるな」と考える傾向があることが報告されています。意味内容が正反対であることから、たいへん危険です。このような認識の傾向は、聴覚障がい者は形の意味を一定の幅のあるシンボルとしてではなく直接的・具体的に捉えやすいこと、また、統語(単語の構成などから何を意味するのかという文法規則)や抽象的事柄の理解が、読話や手話では難しいことが理由と考えられています¹⁾。看護師、救急救命士、消防士、薬剤師を目指している本大学の学生は、災害場面で死亡率が2倍である聴覚障がい者を支援することを目的に、コミュニケーション手段として手話を学んでいます。平成27年度は「手話で救急」、平成28年度は「避難所での健康観察(低体温症や感染症など)と対応」をテーマに、聴覚障がい者に対する手話実践を大学祭で実施しました。学生にとって、聴覚障がい者理解と手話技能獲得などの大きな成果となりました。今後は学生と共に、聴覚障がい者の認知特性を考慮した災害時のコミュニケーション支援用具などについて考えていく予定でいます。



日本国際情報学会ニュースレター

2つ目は、高等学校から社会への移行の支援を考えることです。平成27年度の高等学校への進学率は98.5%で、OECD加盟の先進国の義務教育への就学率の平均(98%)を超えるほどの高さです。つまり、中学校卒業後にほぼ全員が高等学校へ進学しています。一方、文部科学省は平成26年度の退学率は1.5%と発表していますが、転学はこの数値には含まれておらず定時制の卒業率は約50%ともいわれるほど高いのですが、全体の卒業率は実は把握されていません。そして、毎年約10万人ともいわれる退学者のその後の実態も分かっていません。児美川²⁾は、現在の高校入学者総数を100人として、高校を卒業するものは94人で不卒業6人。高校を卒業して就職するものは18人、進学するものは専門学校等21人と大学51人で計72人。しかし、大学等進学後の退学が18人であることから、高等教育修了者は52人となり、高校入学者のおよそ半数。高等教育修了者のうち、大学院等へ進学する6人を除く46人のうち新卒就職して3年後も就業継続しているものは30人であったと述べています。宮本³⁾は、最終学校時に3割以上が就職も進学もしていないことを明らかにし、学校から仕事へのストレートな移行という標準的なパターンが崩れたと指摘しています。小野・保坂⁴⁾は、社会への移行を担う機関として高等学校は「中学までの義務教育の修得状況に応じた、大人として社会参加するために必要な準備を行なう教育へのパラダイムシフトが必要」と提唱しています。今後は、定時制に入学した生徒の経路をたどり、その後どのような考えや生活をしているのかに関心を向けていきたいと考えています。

高校入学総数を100人としたとき



- 1) 井上征矢【2012】「聴覚障害者に分かりやすいピクトグラムー聴覚障害者の視点を加味した案内用図記号修正の提案ー」日本感性工学会論文誌, 第11巻第4号, 563-571項
- 2) 児美川孝一郎【2013】『キャリア教育のウソ』筑摩書房
- 3) 宮本みち子【2015】『すべての若者が生きられる未来を: 家族・教育・仕事からの排除に抗して』岩波書店
- 4) 小野善郎・保坂亨【2016】『続移行支援としての高校教育ー大人への移行に向けた「学び」のプロセス』福村出版

編集後記

ニュースレターを廃刊する動きがあったが、どうにか新ニュースレターとして発行を継続できました。これも投稿者の皆様のおかげであり深く感謝しております。

今後、本学会員の皆様の情報発信の「場」として活用させていきたいと考えております。学会誌のような定型的な書式にとらわれず、画像、グラフ、イラスト、音声等をふんだんに取り入れた斬新な研究発表、事例発表、書評やエッセイとして新たに出発する所存です。

皆様からの投稿を大募集しております。併せて企画・構成等のご意見、スタッフ参画も大歓迎です。



新ニュースレター編集局 坊農豊彦